

国体検討懇話会の審議状況について

1. 趣 旨

スポーツ界、学校関係、経済界、学識経験者など多様な分野の委員で構成する懇話会を設置し、2巡目国民体育大会の開催に向け、時代の流れに沿った「滋賀らしい国体」のあり方について検討する。

2. 主な検討項目

- (1) 本県にとっての国体の意義、役割
- (2) 時代の流れに沿った本県独自の「滋賀らしい国体」のあり方
- (3) 開催に際しての課題整理
 - ・ 地域振興と国体との関連
 - ・ 人(選手、指導者、審判)の育成
 - ・ 県民参加のあり方、市町との連携・協力
 - ・ 競技会場や開催方法など改善すべき事項
 - ・ 施設整備、運営等のあり方
 - ・ 開催スケジュールの検討

3 これまでの開催状況

- 第1回国体検討懇話会 平成24年 5月16日
(各委員より国体に対する基本的考え方について発言)
- 第2回国体検討懇話会 平成24年 7月23日
(主として国体の意義・「滋賀らしい国体」について議論)

4. 今後の予定

- 平成24年 8月28日(火) 県外視察(兵庫県立三木総合防災公園)
(多機能性を有した体育施設の現状を視察)
- 平成24年10月29日(月) 第3回国体検討懇話会
(「課題」について詳細に議論)
- 平成24年12月21日(金) 第4回国体検討懇話会
(結果報告書(案)の審議)
- 平成24年 1月上旬(予定) 知事・教育委員会へ結果報告書を提出

5. これまでの主な意見

別紙のとおり

国体検討懇話会委員名簿

(任期：平成24年5月16日～平成25年3月31日)

※委員は五十音順

委員氏名	現職等	性別	備考
いいで 飯田 みのる 稔	びわこ成蹊スポーツ大学長 日本野州教育学会理事長	男	座長
いずみ 泉 みねかず 峰一	滋賀県市長会 米原市長	男	
おおはら 大原 かつひこ 克彦	こうかさスケくらぶ代表 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 常任幹事	男	
おくむら 奥村 かおる 薫	滋賀県町村会 日野町教育委員会 教育長	女	副座長
かわもと 河本 えいすけ 英典	公益財団法人滋賀県体育協会 会長 綾羽グループ 会長	男	
きよかわ 清川 よしこ 佳子	滋賀県高等学校校長協会 滋賀県立長浜北星高等学校長	女	
こむく 小椋 ひろし 博	龍谷大学 社会学部教授	男	
だいてう 大道 よしお 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長 滋賀県企業スポーツ振興審議会 会長 (株)滋賀銀行 代表取締役頭取	男	
たちばな 立花 みや 美哉	井村シンクロクラブコーチ	女	
とのむら 殿村 みき 美樹	(株)TM オフィス 代表取締役	女	
なかえ 中江 こ しげ子	滋賀県地域女性団体連合会 理事	女	
なかがわ 中川 ちか 知香	マキノまちづくりネットワークセンター 副代表	女	
ふるかわ 古川 たけはる 文晴	(公募委員) 滋賀県立大学 学生	男	
ますだ 増田 あけみ 明美	スポーツジャーナリスト 大阪芸術大学 教養課程教授	女	
まつだ 松田 ともみ 知美	(公募委員) 滋賀大学 学生	女	
よしだ 吉田 ひろゆき 博之	(株)JTB グループ本社 旅行事業本部 法人営業チーム 担当マネージャー	男	

国体検討懇話会 これまでの主な意見

1. 「国体の意義」について

- ① ハード、ソフトの遺産（施設・人材・思い出）が残る。
- ② 集客の面からの経済効果。観光などビジネスにつながる機会である。
- ③ 「三方よし」の考え方、や「環境」「健康」「観光」など、滋賀の魅力や理念を知ってもらう絶好の機会である。
- ④ まちおこし・観光振興につなげることで、経済効果が期待できる。
- ⑤ 地域のスポーツを支える人材育成につなげる。
- ⑥ 子どもたちに本物を見せ、体験させることでスポーツの魅力・楽しさを伝える国体。子どもたちがスポーツを始めるきっかけとなる国体。
- ⑦ 少子高齢化が進む中、若いころからスポーツに親しみ、健康な生活を送るためにも、国体がスポーツ振興のきっかけとなることが期待できる。

2. 望ましい国体の姿～時代の流れに沿った「滋賀らしい」国体～について

- ① 国体開催準備の過程から、ジュニア層の意見を聞く、準備に参加することを検討する。
- ② 国体を契機に、子どもたちの体力をより上のレベルに持っていく。
- ③ 設備は必要最小限でも、おもてなしの心を大切にすれば素晴らしい国体が開催できる。
- ④ スポーツをしていない人も関わることのできる国体。
- ⑤ 「健康」や「福祉」につながる国体。
- ⑥ 選手として戦うための環境を整える、ということを踏まえた宿泊地の準備や「おもてなし」が必要。
- ⑦ 頑張れば、オリンピックやJリーグなどにつながるイメージできるスポーツのあり方をつくる。トップアスリートが滋賀から育つ筋道ができればいい。
- ⑧ 国体を機にスポーツビジネスを立ち上げる。
- ⑨ 終わったあとに滋賀にお金が落ちる仕組みを考える必要がある。
- ⑩ 観光とのリンク、魅力ある施設づくりにつながる国体。
- ⑪ 施設整備等、国体準備にあたっては、ファンドやPFI、ネーミングライツなど民間活力の活用を検討が必要。
- ⑫ 大学や企業の持つノウハウや施設の活用も可能。様々な主体と知恵を出し合い、連携する必要がある。
- ⑬ 検討中の日体協の得点制度改革（いわゆる「金メダル方式」への移行）から2年目となることが想定される滋賀の国体を、新しい国体の先陣となるような国体でなければいい。

3. 滋賀で国体を開催するにあたっての「課題」について

(1) 地域振興

- ① 開催にあたっては市町との協力が重要であるにも関わらず、市町と県の関係が必ずしも良くない。
- ② 国体の間だけ盛り上がるのではなく、目標をつくり、まちづくり、組織づくりにつなげる。
- ③ 運営やおもてなしに関し、中央で決まったことを押し付けるのではなく、地域の発想を活かせるよう任せるところは任せてほしい。

(2) 選手強化・ジュニア育成

- ① 子どもたちの体力低下、運動離れが進んでいる。
- ② 子どもたちがひとつの競技だけでなく、いろいろな競技を経験し自分で選べるシステムが必要。
- ③ 様々な年齢の人がスポーツに親しみ、その中で子どもたちがトップアスリートを見て、教わるようなシステムづくりが必要。
- ④ 選手がセカンドキャリアとして地域の指導・ジュニアの育成に関わっていける循環ができればいい。
- ⑤ 無理やり選手強化して、総合優勝をめざすこれまでのスタイルに(多くの県民は)飽き飽きしている。
- ⑥ 滋賀で育った選手が滋賀で活躍できる環境整備が必要。

(3) 県民参加

- ① 競技スポーツをする人だけでなく、趣味的にスポーツをしている人、スポーツできない人も国体開催を支援するという気持ちを持てる取組が必要
- ② スポーツに興味がない人も多い中、県民が国体の開催に納得できるビジョンが必要

(4) 施設整備

- ① 県内施設は老朽化が進んでおり、一定の整備は必要。
- ② 競技会場だけでなく、周辺のバリアフリーのまちづくりを進める必要がある。
- ③ 費用対効果も考えながら、国体後も有効に活用できるよう、防災も含めた多機能施設を考える必要がある。
- ④ 既存の施設では開会式を実施できる施設はないのか。
→今の施設基準にあわせると皇子山での開催は大きな課題がある。陸上競技会場の基準と合致しないことも問題。

(5) 国体準備全般

- ① 国体を契機に財政事情が悪くなる県が多い。国体後も滋賀にお金が落ちる仕組みづくりが必要。
- ② 施設の整備や人材の育成にはお金も時間もかかる。時間軸を考えて早い時期から課題に対応できるよう計画的に進める必要がある。
- ③ 国体をするという意味表明をして、早く準備にかかる必要がある。

開閉会式場該当なし

既存施設は基準満たさず

県が二〇二四年の開閉会式を目前に控えている。巡目巡目の国民体育大会の開閉会式や陸上競技をする施設が県内にないことが明らかになった。県が二十二日に大津市内で開いた国体検討懇話会の第二回会合で示した。十月の次回開閉会式で対応策を検討する。同公園の観覧席は一万三千人で、サブトラックはない。



国体開催にあたっての課題などを話し合った懇話会―大津市内で

開閉会式には三万人を収容できる観覧席が必要。さらに陸上競技を開催するにはサブトラックを備えるなどし、滋賀らしいあり方や課題を検討する懇話会には座長の飯田稔・びわこ成蹊スポーツ大学長ら十二人が出席。委員からは「他の競技についても、現在の施設で開催できるかどうか調べてほしい」との意見が出された。このほか、「がんじがらめの運営にするのではなく、市町村で考えてやるのが大事」「高齢者の参加意識を高めるなど、健康福祉部などと連携し健康づくりにつなげてほしい」などの声が上がった。(増村光俊)

中日新聞 H24. 7. 24

時間軸考え施設改修

国体あり方検討第2回懇話会開催



開閉会式場が国体第2回検討懇話会

2巡目となる国民体育大会「国体のあり方を検討して開閉会に向けて滋賀らし」の第二回懇話会(飯田稔座長・びわこ成蹊スポーツ大学長)が23日、大津市の大津合同庁舎で開かれ、委員から「12年後に国体を開催する」ということを前提に議論が必要」との意見が出た。席した委員13人から異論なく、競技施設改修や新築など時間軸を考えた具体的検討が必要とする課題も指摘された。今年5月に開いた第一回懇話会での意見をベースに、国体開催の意義や時代の流れに沿った滋賀らしい国体など議論を深めたもの。国体開催に関するソフトやハード面、観光とのリンクなど多岐に亘る意見が出された。特に、実際の競技会場と

なる施設については「12年後といっても時間がない。今後10年くらいを掛け年次の整備を進めていくことになるならば、時間軸を考えた検討が必要」としたスケジュールの前倒しを求める意見や、「前回開催時より競技数が増え、施設だけでも莫大な経費が整備に掛かる。費用対効果を考えながら、防災も含め多機能な施設に」、「競技施設は老朽した建物が多いのが現状だが、国体終了後の利用度も重点的に考える必要がある」。また、地元企業を巻き込んだ民活を取り入れ競技施設への命名権や、地域クラブチームとのタイアップによる施設整備、宿泊受け入れについても民泊の充実や食事の統一メニューでなく地域特性を活かしたおもてなし、ジュニアなど次世代の底上げや強化策、指導者確保など多様な課題が出された。また、開閉会式場については日本体育協会が現時点で定める基準を満たす施設が、県内には無いことなどが明らかとなった。次回会合で対応策などを検討する。